

四半期報告書

(第73期第2四半期)

株式会社 キト一

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 キトー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社キトー

【英訳名】 KITO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼頭 芳雄

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地

【電話番号】 055-275-7521

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階

【電話番号】 03-5908-0161

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 遅澤 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	25,809	22,695	55,821
経常利益	(百万円)	1,194	959	4,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	568	364	2,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	563	△1,737	1,152
純資産額	(百万円)	25,808	18,426	26,040
総資産額	(百万円)	62,278	56,474	60,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.65	14.14	95.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.58	14.12	94.87
自己資本比率	(%)	39.8	31.1	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,878	972	4,502
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△744	△791	△3,572
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,470	△928	△1,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,395	7,364	8,521

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.08	3.71

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

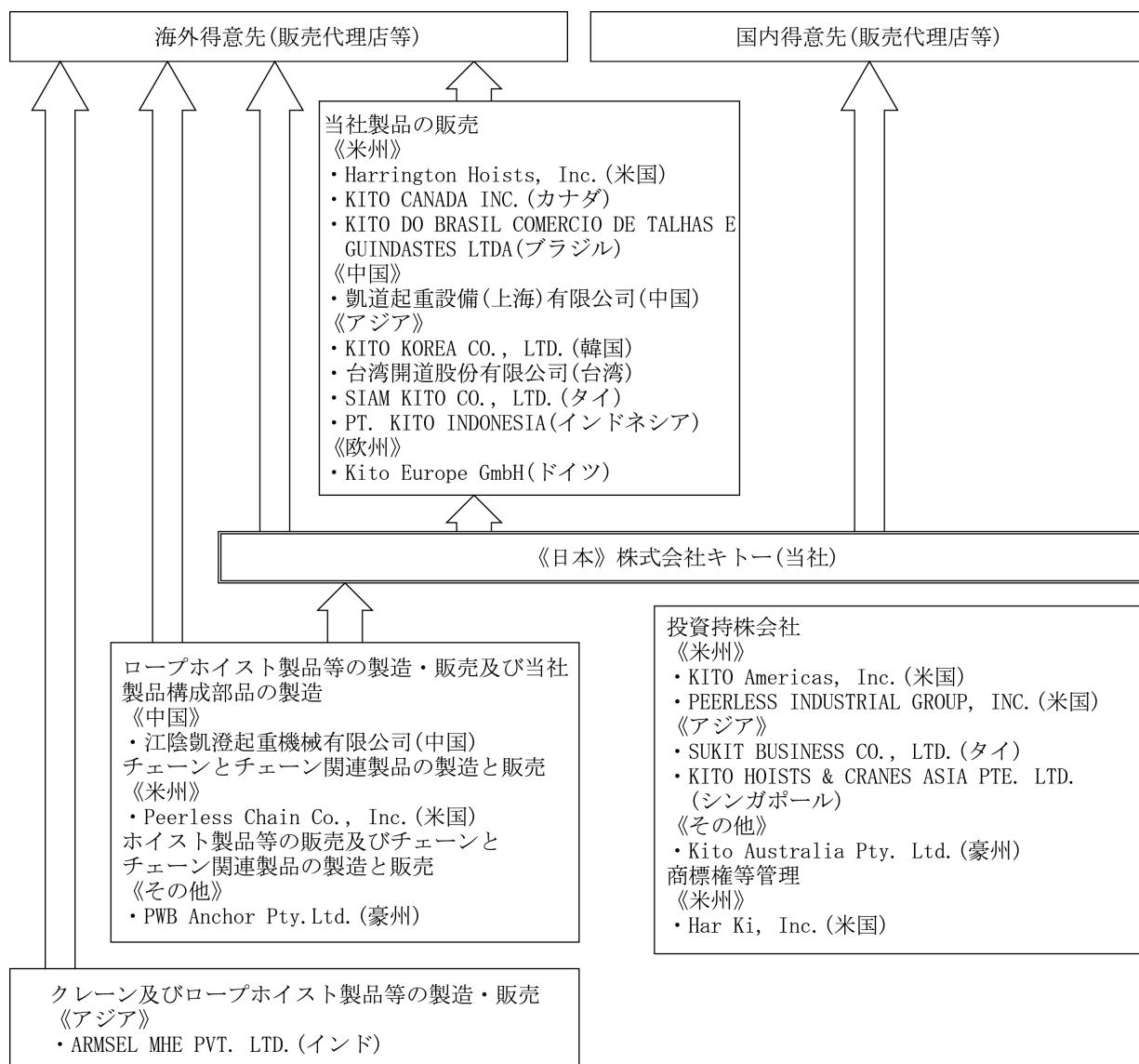
当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty. Ltd. (平成28年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更)の全株式を取得したため、当社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該連結範囲の変更に伴い第1四半期連結会計期間より、「その他」を報告セグメントに追加しております。

主要な関係会社の事業の系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) KONECRANES PLC及びKONECRANES FINANCE CORPORATIONとの業務・資本提携契約の解消

当第2四半期連結会計期間において、平成22年3月23日付で当社、KONECRANES PLC及びKONECRANES FINANCE CORPORATIONで締結したBusiness and Capital Alliance Agreementに基づく業務・資本提携関係について、平成28年9月30日付で解消しております。詳しくは、平成28年9月26日公表の「KONECRANES PLC（本社：フィンランド）等との業務・資本提携の解消に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 株式会社三井住友銀行（以下「貸付人」という。）との特殊当座借越契約の締結

当社（以下「借入人」という。）は、平成28年9月28日付で、貸付人と当座借越契約を締結しております。主な契約内容は、以下のとおりであります。

1. 契約の相手先 株式会社三井住友銀行
2. 契約極度額 6,000百万円
3. 借入金額 本書提出日現在残高 5,462百万円
4. 契約期限 平成29年8月23日
5. 主な借入人の義務 (1) 借入人が、以下の各事由の一つにでも該当した場合には、貸付人は、当該契約における借越極度・基準金利・利幅の他既存の借越金にかかる基準金利、利幅の見直しについて借入人に協議を求めることができるものとする。借入人はこの貸付人からの協議の申出に応じなければならない。 ① インタレストカバレッジレシオ1以下 ② 2期以上連続で当期利益が赤字 ③ 債務超過 ④ その他貸付人が取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合 (2) 借入人が、前項の各事由に該当した場合でも、借入人貸付人間の銀行取引約定書における期限の利益喪失条項の適用は妨げられないものとする。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、不安定な欧州情勢の影響など先行き不透明な状況が続きました。一方、国内は円高進行による企業収益の下振れリスクはあるものの、官民ともに設備の老朽化を背景とした、投資需要の下支えにより、総じて回復基調で推移しました。米国でも堅調な消費マインドに支えられ、設備投資、住宅投資に改善の兆しが見えてきました。

このような環境の下、新中期経営計画の初年度として、その経営目標である、高収益体質への回帰、利益・キャッシュの創出と既存事業の生産性、効率の最大化に向けた施策を実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高による減収影響もあり22,695百万円（前年同期比12.1%減）となりました。利益につきましては、コスト削減などにより利益率確保に努め営業利益は1,437百万円（前年同期比4.5%減）となりました。経常利益は、為替差損の計上などにより959百万円（前年同期比19.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty. Ltd.（平成28年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更）の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該連結範囲の変更に伴い第1四半期連結会計期間より、「その他」を報告セグメントに追加しております。

セグメントの名称	売上高(前年同期比)	営業損益(前年同期比)
日本	11,920百万円 (3.8%減)	2,414百万円 (10.0%減)
米州	10,920百万円 (15.2%減)	267百万円 (82.3%増)
中国	2,810百万円 (35.9%減)	303百万円 (45.1%減)
アジア	1,859百万円 (6.7%減)	△86百万円 (前年同期は198百万円の営業損失)
欧州	622百万円 (17.5%減)	△21百万円 (前年同期は 23百万円の営業利益)
その他	412百万円 (— %)	△14百万円 (— %)

(日本)

既存施設の補修工事需要によるインフラ投資関連の動きを捉え、国内市場への出荷は堅調に推移したものの、海外子会社の在庫削減への取り組みに加え、為替の影響も大きく、売上高は前年同期に比べて3.8%減の11,920百万円となりました。営業利益は前年同期に比べて10.0%減の2,414百万円となりました。

(米州)

米国では、エネルギー産業の投資需要の低迷が継続し、企業の設備投資の先送りがみられました。米州全体の売上高は、円高の進行により10,920百万円（前年同期比15.2%減）となりました。営業利益は、事業の効率化を継続したこと、ブラジル事業の伸長などにより267百万円（前年同期比82.3%増）となりました。

(中国)

経済の減速を受けて需要が全般的に低調に推移し、売上高は2,810百万円（前年同期比35.9%減）となりました。営業利益は、コスト削減による利益確保に努め、303百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(アジア)

中国の景気減速の影響を受けて、地域経済の成長鈍化とともに投資需要が減退するなか、売上高は1,859百万円（前年同期比6.7%減）となりました。利益面では収益の改善策を継続し、86百万円の営業損失（前年同期は198百万円の営業損失）となりました。

(欧州)

原油価格の動向や不安定な欧州情勢等、不透明感が増すなか、売上高は622百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は21百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

(その他)

豪州で買収したKito Australia Pty. Ltd. 及びその子会社を第1四半期連結会計期間末より連結範囲に含めた結果、売上高は412百万円、営業損失は14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は56,474百万円と前連結会計年度末に対し4,165百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少1,156百万円、受取手形及び売掛金の減少2,423百万円、商品及び製品の増加1,298百万円、その他（流動資産）の減少1,470百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は38,047百万円と前連結会計年度末に対し3,448百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加5,209百万円、長期借入金の減少1,643百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は18,426百万円と前連結会計年度末に対し7,614百万円減少いたしました。これは、自己株式の増加5,462百万円、為替換算調整勘定の減少2,067百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は7,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,157百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは972百万円と前年同期比905百万円収入減となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,449百万円、減価償却費が839百万円、売上債権の減少が1,680百万円、たな卸資産の増加が2,656百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△791百万円と前年同期比47百万円支出増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が519百万円、無形固定資産の取得による支出が462百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△928百万円と前年同期比542百万円支出減となりました。これは、短期借入れによる収入が6,728百万円、長期借入金の返済による支出が1,459百万円、自己株式の取得による支出が5,462百万円となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は355百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,048,200	27,048,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,048,200	27,048,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	27,048,200	—	3,976	—	5,199

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目)	1,831,700	6.77
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,254,100	4.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	925,800	3.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	896,200	3.31
株式会社YKキャピタル	山梨県甲府市古府中町6028-14	740,000	2.74
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	725,100	2.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	670,400	2.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	623,200	2.30
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	570,300	2.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	523,200	1.93
計	—	8,760,000	32.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,519,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	925,800株
資産管理サービス信託銀行株式会社	725,100株

2 上記のほか当社所有の自己株式6,737,016株(24.91%)があります。

3 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
平成28年4月28日	平成28年5月10日	レオス・キャピ タルワークス株 式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目11 番1号	1,156	4.28

- 4 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
平成28年5月31日	平成28年6月7日	みずほ証券株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目5 番1号	5	0.02
		みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八 重洲一丁目2番 1号	385	1.43
		みずほ投信投資 顧問株式会社	東京都港区三田 三丁目5番27号	811	3.00
		合計		1,201	4.45

- 5 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みさき投資株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

(千株未満は切り捨て)

報告義務発生日	提出日	氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
平成28年6月8日	平成28年6月16日	みさき投資株式 会社	東京都港区南青 山5丁目11-1 櫻井ビル3F	2,594,900	9.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,737,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,309,600	203,096	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	27,048,200	—	—
総株主の議決権	—	203,096	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キトー	山梨県中巨摩郡昭和町 築地新居2000番地	6,737,000	—	6,737,000	24.91
計	—	6,737,000	—	6,737,000	24.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,529	7,372
受取手形及び売掛金	11,761	9,337
商品及び製品	10,735	12,034
仕掛品	1,599	2,588
原材料及び貯蔵品	1,517	1,300
その他	3,522	2,052
貸倒引当金	△66	△65
流動資産合計	37,599	34,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,668	4,401
機械装置及び運搬具（純額）	4,861	4,513
その他（純額）	2,370	2,501
有形固定資産合計	11,901	11,416
無形固定資産		
のれん	2,901	2,441
その他	4,995	4,912
無形固定資産合計	7,896	7,353
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	1,337
繰延税金資産	641	625
その他	1,263	1,119
投資その他の資産合計	3,242	3,083
固定資産合計	23,040	21,853
資産合計	60,639	56,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301	6,023
短期借入金	4,595	9,804
未払費用	2,757	2,081
未払法人税等	644	254
引当金	833	666
その他	939	1,707
流動負債合計	15,072	20,537
固定負債		
長期借入金	14,687	13,044
役員退職慰労引当金	177	186
退職給付に係る負債	2,664	2,545
その他	1,997	1,733
固定負債合計	19,527	17,509
負債合計	34,599	38,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,226
利益剰余金	15,279	15,276
自己株式	△354	△5,816
株主資本合計	24,128	18,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△132	△130
為替換算調整勘定	1,512	△554
退職給付に係る調整累計額	△496	△405
その他の包括利益累計額合計	883	△1,091
新株予約権	36	42
非支配株主持分	991	812
純資産合計	26,040	18,426
負債純資産合計	60,639	56,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	25,809	22,695
売上原価	16,796	14,157
売上総利益	9,013	8,537
販売費及び一般管理費	※1 7,508	※1 7,100
営業利益	1,505	1,437
営業外収益		
債務時効益	—	20
その他	96	66
営業外収益合計	96	87
営業外費用		
支払利息	249	192
為替差損	92	282
その他	65	89
営業外費用合計	407	565
経常利益	1,194	959
特別利益		
負ののれん発生益	—	489
特別利益合計	—	489
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,449
法人税等	593	1,070
四半期純利益	600	378
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	364

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	600	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△31	1
為替換算調整勘定	△22	△2,210
退職給付に係る調整額	15	92
その他の包括利益合計	△37	△2,116
四半期包括利益	563	△1,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	△1,610
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,449
減価償却費	896	839
のれん償却額	195	168
負ののれん発生益	—	△489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	71
受取利息及び受取配当金	△15	△8
支払利息	249	192
為替差損益 (△は益)	△2	299
売上債権の増減額 (△は増加)	2,286	1,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,608	△2,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	497	793
未払費用の増減額 (△は減少)	△525	△613
その他	△182	102
小計	2,980	1,829
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△241	△200
法人税等の支払額	△864	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878	972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603	△519
無形固定資産の取得による支出	△158	△462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	17	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,782	6,728
短期借入金の返済による支出	△1,445	△1,181
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,459
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△326	△366
非支配株主への配当金の支払額	△69	△50
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	—	△5,462
その他	△21	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381	△1,157
現金及び現金同等物の期首残高	9,777	8,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,395	※1 7,364

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty. Ltd. (平成28年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更)の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・賞与	2,616百万円	2,305百万円
賞与引当金繰入額	137百万円	194百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	37百万円
退職給付費用	132百万円	171百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	9,400百万円	7,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5百万円	△8百万円
現金及び現金同等物	9,395百万円	7,364百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	367	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	367	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	284	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を5,950,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,462百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,816百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年9月27日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	6,048	12,853	4,159	1,993	754	25,809	—	25,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,343	17	226	—	—	6,586	△6,586	—
計	12,391	12,870	4,385	1,993	754	32,396	△6,586	25,809
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,682	146	551	△198	23	3,206	△1,701	1,505

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,701百万円には、セグメント間取引消去△594百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	6,354	10,885	2,561	1,859	621	412	22,695	—	22,695
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,566	34	248	—	0	—	5,849	△5,849	—
計	11,920	10,920	2,810	1,859	622	412	28,545	△5,849	22,695
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,414	267	303	△86	△21	△14	2,863	△1,425	1,437

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,425百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、Scaw Metals Pty. Ltd. の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益489百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、Scaw Metals Pty. Ltd. の全株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円65銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	568	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	568	364
普通株式の期中平均株式数(株)	26,248,684	25,765,351
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円58銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	81,732	45,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第12回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成26年6月24日 取締役会決議日 平成27年5月26日 (1) 新株予約権の数 50個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 10,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 1,252円 (4) 新株予約権の行使期間 平成29年5月27日 ～平成37年5月26日	第13回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成27年6月23日 取締役会決議日 平成28年5月31日 (1) 新株予約権の数 400個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数 普通株式 80,000株 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 891円 (4) 新株予約権の行使期間 平成30年6月1日 ～平成38年5月31日

2 【その他】

第73期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	284百万円
② 1株当たりの金額	14円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社キトー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昌 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キトーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キトー及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社キトー
【英訳名】	KITO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鬼頭 芳雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鬼頭芳雄は、当社の第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

